



伊藤 文博
議員

職員の意識改革について

職員
の意識改革について

質問

市長は、職員の意識改革の推進を表明しているが、職員のどのような意識をどのように変えたいと考えているのか。その具体的手法は。

市長答弁

市の将来を考えたとき、全職員が危機意識を持って行政経営にあたっていかなければならないと考えている。前例踏襲や縦割り行政などの指摘も見受けられることから、積極的に庁内連携、庁外連携を図り、収集した情報や知識を行



新保 峰孝
議員

放射能汚泥のセメント処理について

放射能汚泥のセメント処理について

質問

市内セメント工場による放射能汚泥の受入れについて、新潟・長岡両市に加え、新発田市、燕市とも上水道放射能

汚泥に関する協定が締結されたが、その内容は。セメント製造プラントでの放射能汚泥処理はやめるべきと考えるが、今後も受入れを拡大していく考えなのか。

また、放射能汚泥の測定状況や測定結果はどうか。ジオパーク等での交流人口の拡大

動につなげていく意欲を醸成していきたいと考えている。

具体的な手法としては、全職員が知恵を出す仕組みづくりが必要と考えており、事業展開のための係ごとの目標設定、自主研究グループの活動支援、庁内会議の活性化などを図っていく。また、地域経営感覚を持って課題を解決できる職員を育てるため、新たに能力開発研修を実施していきたい。



を目指している市のイメージ戦略にマイナスとなっていないか。

市長答弁

新発田市、燕市との協定は5月31日に結び、新潟市、長岡市の上水道汚泥と同様の処理を行うものである。他の県内自治体からも要請があれば対応する考えである。

放射能汚泥の測定状況、測定結果については、週2回、市内38か所において定期的に空間線量を測定しているほか、土壌中の放射能測定などを行

っている。現在まで通常の数

スポーツ振興から介護予防まで、あらゆる健康づくりにつながる体育活動の連携について

質問

少年スポーツや部活動、社会人等のスポーツ、また、中高年の健康重視の運動など、年代や健康状態に応じてさまざまなスポーツ、運動の場面がある。これらは、行政組織の縦割り等に関係なく、状況に応じた境目のない支援策が必要であり、民・官が互いの役割を認識した協力体制が必要となるが、市の基本的な考え方について伺う。

値であることから市民に影響はないものと判断しており、また、市のイメージがマイナスになっているとも思っていない。

子ども医療費助成について

質問

子ども医療費助成の対象について、通院の場合に関しては、小学校卒業までと3人以上の家庭では中学校卒業までとなっている。通院についても全員を中学校卒業までにした場合、費用はどの程度増えるのか。全員を中学校卒業まで対象とすべきではないか。

市長答弁

競技スポーツやレクリエーションスポーツ、健康増進や介護予防を目的とした運動など、人生のさまざまな場面で、それぞれの目的に応じたメニューの提供及び指導者の育成に取り組んでいるところであり、今後とも庁内の連携を図りながら環境整備に取り組みしていきたいと考えている。

《その他質問項目》

・市民協働、市民参画の推進について

教育長答弁

子ども医療費助成について、中学生全員を通院も対象とした場合、約1,300万円の増加と試算しているが、その実施に向けた検討を進めていきたい。

《その他質問項目》

・介護について

